

業務一元化検証の概要

1. 人事給与業務

- 1) 一元化開始 平成19年10月
- 2) 一元化の本部業務
 - ①給与計算、給与支給業務
 - ②各種手当の認定等業務（扶養手当、通勤手当、住居手当等）
 - ③年末調整業務
 - ④住民税業務（異動届等）
 - ⑤非常勤職員の社会保険資格所得・喪失、給付金の請求業務
 - ⑥労働保険業務
 - ⑦財形業務
- 3) 実施状況
 - ①毎月の給与支給人数 約8800人
 - ②毎月の給与支給額 約29億円（総額約488億円）
 - ③平成19年度源泉徴収票発行枚数 約15,000件
 - ④給与支払報告書発送市町村数 約850市町村
 - ⑤財形契約金融機関数 64機関
 - ⑥非常勤職員の社会保険加入者数 約460人

4) 検証結果

- ① 業務等削減・各高専の業務が全体で約27%、機構本部を含む法人全体で約17%の業務削減を達成。また各高専の所要担当者数約37人の減、本部担当者数4人の増全体で約33人相当の減員を達成。
- ② 経費節減・初期導入等経費は5年間で約4億4千万円、一方、新システム導入により事務電算機借料約1.1億円（5年間）が不要となり、5年間で約6億7千万円（1年間で約1億3千万円）の経費削減。
- ③ 今後の課題・機構本部と各学校の業務分担の明確化、連携体制の強化。
- ④ 総合的所見・簡素化、効率化、合理化等が推進され、大幅な業務改善・経費節減を達成。